

平成 21 年度決算(案)のお知らせ

ソニー生命保険株式会社(社長 於久田 太郎)の平成 21 年度決算(案)についてご報告いたします。詳細は、次ページ以降をご参照ください。

平成 21 年度決算(案)主要業績

		対前年度比
保有契約高	33 兆 4,707 億円	(2.9%増加)
保有契約件数	501 万 434 件	(6.4%増加)
保有契約年換算保険料	5,733 億円	(4.6%増加)
うち第三分野	1,330 億円	(5.0%増加)
解約・失効率	7.21%	(0.42 ポイント上昇)
新契約高	4 兆 492 億円	(4.5%増加)
新契約件数	58 万 2,208 件	(9.0%増加)
新契約年換算保険料	687 億円	(11.5%増加)
うち第三分野	162 億円	(21.0%増加)
保険料等収入	7,001 億円	(5.8%増加)
保険金等支払金	2,742 億円	(0.2%減少)
経常利益	800 億円	(147.1%増加)
当期純利益	461 億円	(36.6%増加)
総資産	4 兆 2,865 億円	(12.5%増加)
基礎利益	645 億円	(69.8%増加)
ソルベンシー・マージン比率	2,637.3%	(576.8 ポイント上昇)

保有契約高、保有契約件数、新契約高、新契約件数は、個人保険と個人年金保険の合計です。

解約・失効率は、個人保険と個人年金保険の合計に基づいて計算しています。

保有契約年換算保険料、新契約年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

保有契約高は、個人保険・個人年金保険の合計で、前年度末に比べ 2.9%増加し、33 兆 4,707 億円となりました。保有契約件数は、前年度末に比べ 6.4%増加し、501 万 434 件となり、500 万件を超えました。さらに、保有契約年換算保険料は、前年度末に比べ 4.6%増加し、5,733 億円となりました。また、新契約高は、個人保険・個人年金保険の合計で、前年度に比べ 4.5%増加し、4 兆 492 億円となりました。

経常利益は、経常収益の増加に加え、当年度は保有有価証券の減損処理額が大幅に減少したことなどから、147.1%増の 800 億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べて 576.8 ポイント上昇し、2,637.3%と引き続き高い水準を維持しています。当社は、今後も引き続き安定した経営に努めてまいります。

以上

本件に関するお問い合わせ先 広報部 広報課 森下(和)・大金 TEL:03-3475-8813

ともに生きるということ
LIFEPLANNER VALUE.
ライフプランナーバリュー

平成21年度決算(案)のお知らせ

ソニー生命保険株式会社（社長：於久田 太郎）の平成21年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の決算（案）をお知らせいたします。

< 目 次 >

1．主要業績	1 頁
2．平成21年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3．平成21年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	4 頁
4．平成21年度一般勘定資産の運用状況	5 頁
5．貸借対照表	12 頁
6．損益計算書	13 頁
7．経常利益等の明細（基礎利益）	26 頁
8．株主資本等変動計算書	27 頁
9．債務者区分による債権の状況	29 頁
10．リスク管理債権の状況	29 頁
11．ソルベンシー・マージン比率	30 頁
12．平成21年度特別勘定の状況	31 頁
13．保険会社及びその子会社等の状況	33 頁
【参考-1】平成21年度第4四半期主要業績（3ヶ月）	53 頁
【参考-2】証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況	54 頁

以上

< 本件に関するお問い合わせ先 >
広報部広報課 森下（和）・大金 TEL:03-3475-8813

平成21年度決算（案）のお知らせ

平成22年5月20日
ソニー生命保険株式会社

当社では、来る6月25日開催の第31回定時株主総会において、平成21年度の決算（案）を付議します。
その概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

（1）保有契約高及び新契約高

保有契約高 (単位：千件、億円、%)

区分	平成20年度末				平成21年度末			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	4,657	106.0	322,291	103.2	4,954	106.4	331,641	102.9
個人年金保険	51	112.3	2,885	110.9	55	108.8	3,066	106.3
団体保険	-	-	10,194	108.8	-	-	11,274	110.6
団体年金保険	-	-	734	100.3	-	-	723	98.4

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高 (単位：千件、億円、%)

区分	平成20年度						平成21年度					
	件数	前年度比	金額				件数	前年度比	金額			
			前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比			新契約	転換による純増加		
個人保険	526	102.4	38,346	102.4	38,346	-	575	109.3	40,175	104.8	40,175	-
個人年金保険	7	70.3	391	67.5	391	-	6	88.1	317	81.1	317	-
団体保険	-	-	151	255.2	151	-	-	-	72	47.8	72	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

（2）年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	平成20年度末		平成21年度末	
	前年度末比		前年度末比	
個人保険	538,252	103.3	563,002	104.6
個人年金保険	9,646	109.4	10,329	107.1
合 計	547,898	103.4	573,331	104.6
うち医療保障・生前給付保障等	126,662	103.1	133,023	105.0

新契約

(単位：百万円、%)

区分	平成20年度		平成21年度	
	前年度比		前年度比	
個人保険	60,108	98.1	67,332	112.0
個人年金保険	1,585	71.2	1,447	91.3
合 計	61,693	97.2	68,780	111.5
うち医療保障・生前給付保障等	13,443	100.6	16,264	121.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	662,011	102.1	700,101	105.8
資 産 運 用 収 益	98,781	112.9	175,397	177.6
保 険 金 等 支 払 金	274,778	114.0	274,278	99.8
資 産 運 用 費 用	133,777	191.4	20,584	15.4
経 常 利 益	32,409	82.5	80,099	247.1

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	3,810,929	104.1	4,286,540	112.5

2. 平成21年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死 亡 保 障	普 通 死 亡	4,163	319,110	—	—	2,670	11,273	6,834	330,384
	災 害 死 亡	847	79,570	—	—	31	30	879	79,601
	そ の 他 の 条 件 付 死 亡	280	8,347	—	—	—	—	280	8,347
生 存 保 障	791	12,530	55	3,066	0	0	846	15,597	
入 院 保 障	災 害 入 院	2,301	168	—	—	72	0	2,374	168
	疾 病 入 院	2,301	168	—	—	—	—	2,301	168
	そ の 他 の 条 件 付 入 院	856	74	—	—	—	—	856	74
障 害 保 障	525	—	—	—	72	—	598	—	
手 術 保 障	1,598	—	—	—	—	—	1,598	—	

項 目	団 体 年 金 保 険		財 形 保 険 ・ 財 形 年 金 保 険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	373	723	—	—	373	723

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険及び医療保障保険（団体型）の件数は被保険者数を表します。
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険については責任準備金を表します。
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
 4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

3. 平成21年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

(1) 5年ごと利差配当付個人保険の配当基準利回り

	平成20年度	平成21年度
予定利率2.00%以下の契約	0.20%	2.80%
予定利率2.00%超2.50%以下の契約	0.10%	2.70%
予定利率2.50%超の契約	0.00%	2.60%

(2) 平成21年度決算(案)に基づく当社5年ごと利差配当付養老保険について
契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付養老保険の場合
30歳加入、10年満期、男性、一時払
保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	継続中の契約	満期・死亡契約
平成21年8月2日	1.50%	1年	-	11,541円
平成20年8月2日	1.50%	2年	-	106円
平成19年8月2日	1.50%	3年	-	7,370円
平成18年8月2日	1.00%	4年	-	32,111円
平成17年8月2日	1.00%	5年	39,726円	39,726円
平成16年8月2日	1.00%	6年	-	17,406円
平成15年8月2日	1.50%	7年	-	115円
平成14年8月2日	1.50%	8年	-	7,874円
平成13年8月2日	1.50%	9年	-	13,404円
平成12年8月2日	1.90%	10年	-	0円

- (注) 1. 「満期・死亡契約」欄は満期または契約応日に死亡した場合の受領金額を示し、
経過年数とは平成22年8月2日での経過を示します。
2. 上記配当金は、平成22年8月2日までに割振られる配当金(責任準備金×利差益
配当率)と、その利息の合計額です(ただし分配済みの配当金を除きます)。
なお、利差益配当率=配当基準利回り-予定利率です。

(3) 団体年金保険の利差益配当率

平成21年度決算(案)に基づく団体年金保険の配当基準利回りは1.05%となりました。

(注) 利差配当は以下の通り算出されます。

配当金=責任準備金×利差益配当率

利差益配当率=配当基準利回り-予定利率

(4) 団体定期保険等については商品の特性に応じて契約者配当準備金を積立てました。

4. 平成 21 年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 21 年度の資産の運用状況

運用環境

平成 21 年度の国内経済は持ち直しの動きとなりました。実質 GDP 成長率は、4-6 月期が前期比年率+6.0%、7-9 月期が同-0.6%、10-12 月期が同+3.8%となり、1-3 月期についてもプラス成長が見込まれています。中国をはじめとする世界経済の回復により、国内経済は輸出を中心とした経済成長となりました。

債券市場は6月にかけて下落(利回りは上昇)した後、長期金利はレンジ内で上下する展開となりました。国債増額や財政悪化に対する懸念から長期金利は一時 1.5%を超える水準まで上昇する場面も見られましたが、ドバイ首長国の政府持ち株会社の資金繰り悪化や、ギリシャの財政問題に対する懸念が強まる場面では、逆に 1.2%程度まで長期金利が大幅に低下する場面も見られました。8月に実施された衆議院選挙では民主党が勝利して鳩山内閣が誕生しましたが、民主党の政策には歳出増加要因が多く、債券市場にとっては金利上昇の影響を受けやすい結果となりました。平成 22 年 3 月末の 10 年国債利回りは 1.400%となり、前年度末より 0.047%高い水準となりました。

株式市場は、企業業績の回復を好感して大幅に反発しました。日経平均株価は年度を通して前年度末の 8,109.53 円を下回ることなく推移し、平成 22 年 3 月には 11,000 円を上回る水準まで買い進められました。ドバイ問題やギリシャの財政問題に対する懸念から、一時的に株価が値下がりする場面も見られましたが、堅調な海外の株式市場の動向が下支え要因となりました。平成 22 年 3 月末の日経平均株価は 11,089.94 円となり、前年度末よりも 2,980.41 円高い水準となりました。

外国為替市場は昨年度に続いて円高基調が強まりました。ドル/円レートは4月に1ドル=101.44円まで円安/ドル高が進展した後、その後は次第に円高/ドル安方向への動きが強まり、ドバイ問題が生じた11月には、一時1ドル=84.83円まで円が急伸しました。その後は米国の景気回復や長期金利の上昇などを受けて円安/ドル高方向に値を戻す動きとなっています。平成 22 年 3 月末のドル/円レートは1ドル=93.04円となり、前年度末から 5.19 円の円高/ドル安となりました。

当社の運用方針

一般勘定においては、安定した利息収入の確保と資産の健全化を目標とし、収益性と市場リスクのバランスを重視した投資を実行しています。国債を中心とした債券投資を行いながら、残存期間が短くなった債券から、より残存期間の長い債券への入れ替え取引を行い、ポートフォリオのデュレーションの長期化を図っております。

運用実績の概況

平成 21 年度末の一般勘定資産は、3兆 9,129 億円となり、前年度末に比べ 3,771 億円(10.7%)の増加となりました。一般勘定の資産構成は、国内公社債 3兆 329 億円(構成比 77.5%)、国内株式 725 億円(同 1.9%)、外国公社債 499 億円(同 1.3%)、金銭の信託 2,887 億円(同 7.4%)、保険約款貸付金 1,275 億円(同 3.3%)、現預金・コールローン 1,164 億円(同 3.0%)、不動産 799 億円(同 2.0%)となっております。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	58,051	1.6	116,442	3.0
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	607,625	17.2	288,772	7.4
有 価 証 券	2,559,237	72.4	3,188,812	81.5
公 社 債	2,384,467	67.4	3,032,933	77.5
株 式	50,974	1.4	72,525	1.9
外 国 証 券	115,279	3.3	75,285	1.9
公 社 債	93,709	2.7	49,915	1.3
株 式 等	21,569	0.6	25,370	0.6
そ の 他 の 証 券	8,516	0.2	8,067	0.2
貸 付 金	120,462	3.4	127,599	3.3
不 動 産	81,754	2.3	79,915	2.0
繰 延 税 金 資 産	35,439	1.0	27,686	0.7
そ の 他	73,407	2.1	83,918	2.1
貸 倒 引 当 金	△ 208	△ 0.0	△ 212	△ 0.0
合 計	3,535,769	100.0	3,912,935	100.0
うち 外 貨 建 資 産	34,299	1.0	21,724	0.6

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△ 24,055	58,390
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△ 286,326	△ 318,853
有 価 証 券	472,680	629,574
公 社 債	661,663	648,465
株 式	△ 121,936	21,551
外 国 証 券	△ 63,516	△ 39,993
公 社 債	△ 60,485	△ 43,794
株 式 等	△ 3,030	3,800
そ の 他 の 証 券	△ 3,530	△ 448
貸 付 金	11,773	7,137
不 動 産	△ 1,113	△ 1,838
繰 延 税 金 資 産	35,439	△ 7,753
そ の 他	△ 10,491	10,511
貸 倒 引 当 金	△ 134	△ 3
合 計	197,772	377,165
うち 外 貨 建 資 産	△ 72,062	△ 12,574

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
利息及び配当金等収入	55,803	70,668
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	39,033	54,662
貸付金利息	4,732	4,991
不動産賃貸料	11,632	10,942
その他利息配当金	404	71
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	22,887
売買目的有価証券運用益	1,084	—
有価証券売却益	32,115	15,107
国債等債券売却益	18,321	4,126
株式等売却益	12,409	10,614
外国証券売却益	1,384	367
その他	—	—
有価証券償還益	807	3,939
金融派生商品収益	8,937	—
為替差益	—	—
その他運用収益	32	37
合 計	98,781	112,639

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
支払利息	42	29
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	856	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	16,157	10,073
国債等債券売却損	316	—
株式等売却損	15,725	7,904
外国証券売却損	114	2,168
その他	—	—
有価証券評価損	31,899	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	30,708	—
外国証券評価損	1,191	—
その他	—	—
有価証券償還損	262	361
金融派生商品費用	—	—
為替差損	2,614	833
貸倒引当金繰入額	134	3
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費用	2,932	2,763
その他運用費用	6,664	6,518
合 計	61,564	20,584

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	0.33	0.08
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	△ 0.11	4.76
有 価 証 券	0.89	2.16
うち 公 社 債	1.70	2.12
うち 株 式	△ 14.69	13.13
うち 外 国 証 券	1.37	△ 2.21
貸 付 金	4.14	4.05
不 動 産	5.38	4.73
一 般 勘 定 計	1.11	2.54
うち 海 外 投 融 資	1.38	△ 2.22

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 保険業法第112条評価益は計上していません。
3. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計額です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	22,871	△ 4,318	-	5,711

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末					平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,399,011	1,425,713	26,702	28,991	2,288	2,275,629	2,255,176	△ 20,453	10,572	31,026
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,675,529	1,699,732	24,202	56,286	32,083	1,126,543	1,166,944	40,401	42,252	1,850
公 社 債	1,546,918	1,573,911	26,993	51,624	24,630	1,061,593	1,090,012	28,418	29,677	1,259
株 式	56,950	58,371	1,421	4,510	3,088	51,723	62,183	10,459	10,956	497
外 国 証 券	64,210	60,569	△ 3,641	150	3,791	8,084	8,010	△ 74	19	93
公 社 債	64,210	60,569	△ 3,641	150	3,791	8,084	8,010	△ 74	19	93
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	7,450	6,879	△ 570	1	572	5,140	6,738	1,597	1,598	0
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,074,540	3,125,446	50,905	85,277	34,372	3,402,172	3,422,120	19,947	52,824	32,877
公 社 債	2,904,503	2,958,363	53,860	80,615	26,755	3,295,318	3,295,356	37	32,323	32,285
株 式	56,950	58,371	1,421	4,510	3,088	51,723	62,183	10,459	10,956	497
外 国 証 券	105,636	101,831	△ 3,805	150	3,955	49,989	57,843	7,853	7,947	93
公 社 債	105,636	101,831	△ 3,805	150	3,955	49,989	57,843	7,853	7,947	93
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	7,450	6,879	△ 570	1	572	5,140	6,738	1,597	1,598	0
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、288,289百万円、2,514百万円です。

3. 帳簿価額は償却原価後、かつ減損処理後で、時価評価前の価額です。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
満期保有目的の債券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	6,047	15,847
その他の有価証券	24,721	24,883
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	4	42
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	739	885
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	23,977	23,955
合 計	30,769	40,731

c. 前項 b について為替等を評価し、前項 a と合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末					平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	1,399,011	1,425,713	26,702	28,991	2,288	2,275,629	2,255,176	△ 20,453	10,572	31,026
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	6,047	6,047	-	-	-	15,847	15,847	-	-	-
その他の有価証券	1,700,251	1,719,894	19,643	56,761	37,117	1,151,426	1,188,138	36,711	42,946	6,234
公 社 債	1,546,918	1,573,911	26,993	51,624	24,630	1,061,593	1,090,012	28,418	29,677	1,259
株 式	56,954	58,376	1,421	4,510	3,088	51,766	62,225	10,459	10,956	497
外 国 証 券	64,950	61,275	△ 3,675	150	3,825	8,970	8,809	△ 160	19	180
公 社 債	64,210	60,569	△ 3,641	150	3,791	8,084	8,010	△ 74	19	93
株 式 等	739	705	△ 33	-	33	885	798	△ 86	-	86
その他の証券	31,427	26,331	△ 5,095	476	5,572	29,095	27,090	△ 2,005	2,292	4,298
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,105,310	3,151,656	46,346	85,752	39,406	3,442,904	3,459,162	16,258	53,519	37,261
公 社 債	2,904,503	2,958,363	53,860	80,615	26,755	3,295,318	3,295,356	37	32,323	32,285
株 式	59,954	61,376	1,421	4,510	3,088	62,066	72,525	10,459	10,956	497
外 国 証 券	109,424	105,585	△ 3,838	150	3,988	56,422	64,189	7,766	7,947	180
公 社 債	105,636	101,831	△ 3,805	150	3,955	49,989	57,843	7,853	7,947	93
株 式 等	3,787	3,753	△ 33	-	33	6,433	6,346	△ 86	-	86
その他の証券	31,427	26,331	△ 5,095	476	5,572	29,095	27,090	△ 2,005	2,292	4,298
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末					平成21年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	607,625	607,625	-	-	-	288,772	288,772	-	-	-

(注) 本表には合同運用の金銭信託50百万円を含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	32,020	△ 4,413	681	5,711

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末					平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責 任 準 備 金 対 応 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	567,248	575,554	8,306	17,478	9,172	285,525	288,039	2,514	2,968	453

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度	平成20年度	平成21年度	年 度	平成20年度	平成21年度
	(平成21年 3月31日現在)	(平成22年 3月31日現在)		(平成21年 3月31日現在)	(平成22年 3月31日現在)
科 目	金 額	金 額	科 目	金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	25,174	45,707	保険契約準備金	3,614,027	4,012,112
現預金	15	13	支払準備金	19,111	21,424
預貯金	25,158	45,693	責任準備金	3,592,376	3,985,610
コ ー ル ー	45,800	91,800	契約者配当準備金	2,539	5,076
金 銭 の 信 託	607,625	288,772	代理店借借債	1,216	1,445
有 価 証 券	2,819,638	3,539,114	再 保 險 借 債	880	716
国 債	2,196,830	3,023,972	そ の 他 負 債	36,891	55,501
地 方 債	29,190	28,433	未 払 法 人 税 等	9,530	16,943
社 債	270,253	99,351	未 払 金	6,032	16,772
株 式	70,620	103,098	未 払 費 用	11,883	12,088
外 国 証 券	189,426	186,043	前 受 収 益	883	949
そ の 他 の 証 券	63,317	98,214	預 り 金	360	372
貸 付 金	120,462	127,599	預 り 保 証 金	6,252	5,627
有 形 固 定 資 産	82,793	80,923	リ ー ス 債 務	388	325
土 地	33,076	33,076	仮 受 金	1,560	2,420
建 物	47,498	46,839	退 職 給 付 引 当 金	12,727	14,989
リ ー ス 資 産	337	272	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	95	118
建 設 仮 勘 定	1,179	—	特 別 法 上 の 準 備 金	3,653	9,637
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	701	735	価 格 変 動 準 備 金	3,653	9,637
無 形 固 定 資 産	12,187	13,862	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	706	706
ソ フ ト ウ ェ ア	12,136	13,814	負 債 の 部 合 計	3,670,198	4,095,228
リ ー ス 資 産	0	0	(純資産の部)		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	49	47	資 本 金	70,000	70,000
代 理 店 貸 付 金	1	—	資 本 剰 余 金	5,865	5,865
再 保 險 貸 付 金	104	120	資 本 準 備 金	5,865	5,865
そ の 他 の 資 産	61,911	71,165	利 益 剰 余 金	62,325	101,464
未 収 金	29,096	41,580	利 益 準 備 金	8,478	9,878
前 払 費 用	992	1,288	そ の 他 利 益 剰 余 金	53,847	91,585
未 収 収 益	11,252	22,399	繰 越 利 益 剰 余 金	53,847	91,585
預 託 金	3,969	3,875	株 主 資 本 合 計	138,190	177,329
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	13,583	—	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,015	15,458
仮 払 金	1,336	322	土 地 再 評 価 差 額 金	△ 1,475	△ 1,475
そ の 他 の 資 産	1,679	1,699	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,539	13,982
繰 延 税 金 資 産	35,439	27,686	純 資 産 の 部 合 計	140,730	191,312
貸 倒 引 当 金	△ 208	△ 212	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,810,929	4,286,540
資 産 の 部 合 計	3,810,929	4,286,540			

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成20年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕	平成21年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕
経常収益	765,910	881,798
保険料等収入	662,011	700,101
再保険収入	660,642	698,168
資産運用収入	1,368	1,932
利息及び配当金等収入	98,781	175,397
預貯金利息	55,803	70,668
有価証券利息・配当金	0	0
貸付金貸付利息	39,033	54,662
その他の利息配当金	4,732	4,991
金銭の信託運用益	11,632	10,942
売買目的有価証券運用益	404	71
有価証券売却益	—	22,887
有価証券償還益	1,084	—
金融派生商品取引益	32,115	15,107
その他の運用益	807	3,939
特別勘定資産運用益	8,937	—
その他の経常収入	32	37
年金特約取扱い受入金	—	62,757
保険金の据置経常収入	5,117	6,299
	1,779	1,449
	2,351	3,591
	987	1,258
経常費用	733,500	801,698
保険金等支払	274,778	274,278
年金給付	62,090	64,855
解約返戻金	7,111	7,742
その他の返戻金	32,898	34,670
再保準備金等繰入額	168,135	162,694
責任準備金繰入額	2,172	1,950
支払準備金繰入額	2,370	2,364
契約者配当金積立利息繰入額	219,031	395,551
資産運用費用	1,706	2,312
支払利息	217,285	393,234
金銭の信託運用損	39	4
有価証券売却損	133,777	20,584
有価証券償還損	42	29
有価証券償還差	856	—
貸倒引当金繰入額	16,157	10,073
貸用不動産等減価償却費用	31,899	—
その他の運用費用	262	361
特別勘定資産運用損	2,614	833
事業経常費用	134	3
その他の経常費用	2,932	2,763
保険金の据置支払	6,664	6,518
減価償却	72,212	—
退職給付引当金繰入額	93,928	96,860
役員退職慰労引当金繰入額	11,983	14,424
その他の経常費用	1,898	2,611
	6,226	6,470
	1,836	2,334
	1,995	2,982
	24	22
	2	2
経常利益	32,409	80,099
特別利益	20,446	—
特別損失	20,446	—
特別損失	20,446	—
特別損失	97	6,107
固定資産等処分損失	60	116
減損損失	20	5
特別法上の準備金繰入額	—	5,984
その他の特別損失	—	5,984
その他の特別損失	16	—
契約者配当準備金繰入額(△戻入額)	△ 429	3,516
税引前当期純利益	53,188	70,475
法人税及び等調整	14,087	22,688
法人税等調整	5,317	1,649
法人税等調整	19,404	24,337
当期純利益	33,783	46,138

重要な会計方針

平成 20 年度	平成 21 年度								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物(リース資産以外) <ul style="list-style-type: none"> 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの 旧定額法によっております。 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法によっております。 ・建物以外(リース資産以外) <ul style="list-style-type: none"> 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。 ・リース資産 <ul style="list-style-type: none"> 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。 <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物、建物付属設備及び構築物</td> <td style="width: 20%;">2～45 年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20 年</td> </tr> </table> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債(子会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>	建物、建物付属設備及び構築物	2～45 年	器具備品	2～20 年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 同 左</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物(リース資産以外) <ul style="list-style-type: none"> 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの 旧定額法によっております。 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法によっております。 ・建物以外(リース資産以外) <ul style="list-style-type: none"> 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。 ・リース資産 <ul style="list-style-type: none"> 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。 <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物、建物付属設備及び構築物</td> <td style="width: 20%;">2～47 年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20 年</td> </tr> </table> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債(子会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式のうち外貨建のものについては、取得時の為替相場により円換算しております。</p>	建物、建物付属設備及び構築物	2～47 年	器具備品	2～20 年
建物、建物付属設備及び構築物	2～45 年								
器具備品	2～20 年								
建物、建物付属設備及び構築物	2～47 年								
器具備品	2～20 年								

平成 20 年度	平成 21 年度
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（6,215 百万円）は 15 年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（内務職員については 10 年、営業社員については 7 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. 価格変動準備金 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>7. その他採用した重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるしております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>6. 価格変動準備金 同 左</p> <p>7. その他採用した重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

平成 20 年度	平成 21 年度
<p>(2) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> イ 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号) ロ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自社利用のソフトウェア(リース資産以外) 利用可能期間(概ね 5 年)に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間に基づく定額法によっております。 	<p>(2) 責任準備金の積立方法 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 同 左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

平成 20 年度(平成 21 年 3 月 31 日現在)	平成 21 年度(平成 22 年 3 月 31 日現在)																				
<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は、12,517 百万円であります。</p> <p>4. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物 329 百万円であります。</p> <p>5. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は、275,160 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 関係会社に対する金銭債権の総額は 11 百万円、金銭債務の総額は 4,506 百万円であります。</p> <p>7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">前事業年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">4,506 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">当事業年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">1,577 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">契約者配当準備金戻入額</td> <td style="text-align: right;">429 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">当事業年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">2,539 百万円</td> </tr> </table>	前事業年度末現在高	4,506 百万円	当事業年度契約者配当金支払額	1,577 百万円	利息による増加等	39 百万円	契約者配当準備金戻入額	429 百万円	当事業年度末現在高	2,539 百万円	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は、15,318 百万円であります。</p> <p>4. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物 329 百万円であります。</p> <p>5. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は、373,604 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 関係会社に対する金銭債権の総額は 235 百万円、金銭債務の総額は 3,954 百万円であります。</p> <p>7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">前事業年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">2,539 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">当事業年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">983 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,516 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">当事業年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">5,076 百万円</td> </tr> </table>	前事業年度末現在高	2,539 百万円	当事業年度契約者配当金支払額	983 百万円	利息による増加等	4 百万円	契約者配当準備金繰入額	3,516 百万円	当事業年度末現在高	5,076 百万円
前事業年度末現在高	4,506 百万円																				
当事業年度契約者配当金支払額	1,577 百万円																				
利息による増加等	39 百万円																				
契約者配当準備金戻入額	429 百万円																				
当事業年度末現在高	2,539 百万円																				
前事業年度末現在高	2,539 百万円																				
当事業年度契約者配当金支払額	983 百万円																				
利息による増加等	4 百万円																				
契約者配当準備金繰入額	3,516 百万円																				
当事業年度末現在高	5,076 百万円																				

平成 20 年度(平成 21 年 3 月 31 日現在)	平成 21 年度(平成 22 年 3 月 31 日現在)								
<p>8. 担保に供されている資産の額は、有価証券 31,340 百万円であります。これらは、先物・オプション取引証拠金等の代用、保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物として差し入れております。また、担保付き債務はありません。</p>									
<p>9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、7,482 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>8. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、7,987 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>								
<p>10. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p>	<p>9. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p>								
<p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p>	<p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p>								
<table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,765 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,527 百万円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	22,765 百万円	ロ. 年金資産	4,527 百万円	<table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">25,995 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,704 百万円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	25,995 百万円	ロ. 年金資産	5,704 百万円
イ. 退職給付債務	22,765 百万円								
ロ. 年金資産	4,527 百万円								
イ. 退職給付債務	25,995 百万円								
ロ. 年金資産	5,704 百万円								
<p>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</p>	<p>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</p>								
<p>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</p>	<p>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</p>								
<p>ホ. 未認識数理計算上の差異</p>	<p>ホ. 未認識数理計算上の差異</p>								
<p>ヘ. 未認識過去勤務債務</p>	<p>ヘ. 未認識過去勤務債務</p>								
<p>ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</p>	<p>ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</p>								
<p>チ. 前払年金費用</p>	<p>チ. 前払年金費用</p>								
<p>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</p>	<p>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</p>								
<p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p>	<p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p>								
<p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</p>	<p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</p>								
<p>内務職員についてはポイント基準 営業社員については期間定額基準</p>	<p>内務職員についてはポイント基準 営業社員については期間定額基準</p>								
<p>ロ. 割引率</p>	<p>ロ. 割引率</p>								
<p>ハ. 期待運用収益率</p>	<p>ハ. 期待運用収益率</p>								
<p>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</p>	<p>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</p>								
<p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</p>	<p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</p>								
<p>内務職員については 10 年</p>	<p>内務職員については 10 年</p>								
<p>営業社員については 7 年</p>	<p>営業社員については 7 年</p>								
<p>ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数</p>	<p>ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数</p>								
<p>内務職員については 10 年</p>	<p>内務職員については 10 年</p>								
<p>11. 関係会社の株式は 6,047 百万円であります。</p>	<p>10. 関係会社の株式は 15,847 百万円であります。</p>								
<p>12.</p>	<p>11.</p>								
<p>(1) 繰延税金資産の総額は、40,034 百万円、繰延税金負債の総額は、2,431 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,163 百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 19,786 百万円及び価格変動準備金 1,322 百万円、退職給付引当金 4,157 百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 2,054 百万円であります。</p>	<p>(1) 繰延税金資産の総額は、37,035 百万円、繰延税金負債の総額は、8,475 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、873 百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 21,482 百万円及び価格変動準備金 3,489 百万円、退職給付引当金 4,950 百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 8,158 百万円であります。</p>								
<p>(2) 当事業年度における法定実効税率は 36.21% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は僅少であります。</p>	<p>(2) 当事業年度における法定実効税率は 36.21% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は僅少であります。</p>								

平成 20 年度(平成 21 年 3 月 31 日現在)	平成 21 年度(平成 22 年 3 月 31 日現在)
<p>13. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、79 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、1,052 百万円であります。</p> <p>14. 1 株当たりの純資産額は 2,010 円 44 銭であります。</p> <p>15. 「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(平成 20 年 12 月 5 日実務対応報告第 26 号)が公表されたことに伴い、当事業年度より同実務対応報告を適用し、「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の区分で保有した場合に比べ、有価証券は 163 百万円増加、繰延税金資産は 59 百万円減少、その他有価証券評価差額金は 104 百万円増加しております。</p> <p>(1)有価証券の概要 日経平均連動債</p> <p>(2)振替時の時価 41,266 百万円</p> <p>(3)変更日と事由 昨今の市場環境の著しい変化によって、日経平均連動債の流動性が極端に低下しており、適正な価格で売却することが困難な状況が相当程度継続しているため、平成 20 年 12 月 17 日に変更を行いました。</p> <p>(4)当事業年度末における時価 41,262 百万円</p> <p>(5)当事業年度末における貸借対照表計上額 41,426 百万円</p> <p>(6)貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額 8,658 百万円</p> <p>16. 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(平成 19 年 3 月 30 日企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成 19 年 3 月 30 日企業会計基準適用指針第 16 号)に伴い、同会計基準及び同指針に定める方法に変更しました。 この変更による経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、236 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、1,019 百万円であります。</p> <p>13. 1 株当たりの純資産額は 2,733 円 02 銭であります。</p> <p>14. 「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(平成 20 年 12 月 5 日実務対応報告第 26 号)が公表されたことに伴い、平成 20 年 12 月 17 日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。</p> <p>(1)当事業年度末における時価 49,832 百万円</p> <p>(2)当事業年度末における貸借対照表計上額 41,904 百万円</p> <p>(3)貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額 8,353 百万円</p> <p>15. 金融商品の状況に関する事項については次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社は、保険業法の規定に基づく生命保険事業を行っております。保険業法第 118 条第 1 項に規定する、特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債、国内株式、外国公社債、貸付金等の様々な投資資産を有しております。このように、当社は金利等の変動リスクを伴う金融資産を有しているため、保険契約準備金等の状況に鑑み、長期的な資産負債の適切なバランスを保つため資産負債管理(ALM)を行っております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主として有価証券および保険約款貸付であります。有価証券は主に日本国債であり、その他にも国内株式、転換社債、外国証券、組合出資金等の様々な有価証券を、満期保有目的及び純投資目的で保有しており、発行体の信用リスク、金利変動リスク、株価変動リスク及び為替変動リスク等に晒されております。なお、有価証券には、非上場外国証券等の流動性に乏しい金融資産</p>

平成 20 年度(平成 21 年 3 月 31 日現在)	平成 21 年度(平成 22 年 3 月 31 日現在)
	<p>が含まれております。</p> <p>保険約款貸付は、その貸付を解約返戻金の範囲内に限る有担保の性質を持つため、債務履行がなされない場合のリスクが低減されております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理態勢</p> <p>当社は、リスク管理能力を強化し、適切なリスク・コントロールを行うことにより業務の健全性及び適切性を確保し、保険契約者等の保護を図ることで生命保険会社としての信用及び信頼を高め、社会的責任を果たすことを、リスク管理に関する基本方針とし、リスク管理態勢の強化に継続的に取り組み、各種リスクを管理する責任部署の統括部長等をメンバーとする「リスク管理委員会」を、定期的開催し、さまざまなテーマについて組織横断的に検討しております。なお、それぞれのリスクの特性を十分に考慮し、リスク管理に対する基本的な考え方や各種リスクの管理方針等を定めた「リスク管理基本マニュアル」を制定しております。</p> <p>また、想定される将来の不利益が生じた場合に、当社の健全性に与える影響を検証し、必要に応じてストレステスト等を実施し、運用部門等の統括部長により構成される「投資委員会」及び経営会議に報告しております。具体的には、資産運用リスク管理の一環として、過去において金利・株・為替が最も下落したシナリオを同時に与えることで、通常の市場変動を超える最悪の事態を想定したストレステストを実施しております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>i) 金利リスクの管理</p> <p>「資産運用リスク管理規程」において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、経営会議において対応等の協議を行い、ここで決定された ALM に関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。リスク管理部門においては、金融資産の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。</p> <p>ii) 為替リスクの管理</p> <p>為替の変動リスクに関しては、ALM の方針に基づき、総資産に対する外貨建有価証券への資産配分を、一定範囲に抑えることにより管理しております。</p> <p>iii) 価格変動リスクの管理</p> <p>保有する有価証券については、リスク管理部門において、ベース・ポイント・バリューなどにより定期的リスク量の分析を行っております。これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。</p>

平成 20 年度(平成 21 年 3 月 31 日現在)

平成 21 年度(平成 22 年 3 月 31 日現在)

手許資金の流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規程」に則り、各部署からの報告に基づき、経理部門において適時に資金繰り計画を作成・更新し、リスク管理部門において手許流動性を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

16. 金融商品の時価等に関する事項については、次のとおりであります。

平成 22 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	45,707	45,707	-
(2)コールローン	91,800	91,800	-
(3)金銭の信託			
運用目的	681	681	-
その他	288,090	288,090	-
(4)有価証券			
売買目的有価証券	350,255	350,255	-
満期保有目的の債券	2,275,629	2,255,176	20,453
その他有価証券	876,140	876,140	-
(5)保険約款貸付			
契約者貸付	113,455	121,977	8,521
自動振替貸付	14,144	14,144	-
資産計	4,055,904	4,043,972	11,932

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 及び (4)有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、投資事業組合など時価を把握することが極めて困難と認められる

平成 20 年度(平成 21 年 3 月 31 日現在)

平成 21 年度(平成 22 年 3 月 31 日現在)

ものについては、有価証券に含めておりません。当該有価証券の貸借対照表価額は、子会社・関連会社株式 15,847 百万円、国内非上場株式 90 百万円、外国投資事業組合 19,822 百万円、国内投資事業組合 1,328 百万円であります。

(5) 保険約款貸付

保険約款貸付のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

保険約款貸付のうち、自動振替貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預貯金	45,707	-	-	-
(2)コールローン	91,800	-	-	-
(3)有価証券				
満期保有目的の債券 (公社債)	-	-	-	2,234,800
満期保有目的の債券 (外国証券)	-	-	-	55,000
その他有価証券のうち 満期があるもの(公社債)	1,869	85,762	393,082	291,500
その他有価証券のうち 満期があるもの(外国証券)	2,070	3,050	2,886	-
合計	141,446	88,812	395,968	2,581,300

(1) 契約者貸付及び自動振替貸付に関しては、償還日が確定していないため、それぞれ 113,455 百万円、14,144 百万円は含めておりません。

(2) 運用目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託に関しては、期間の定めがないため、それぞれ 681 百万円及び 288,090 百万円は含めておりません。

平成 20 年度(平成 21 年 3 月 31 日現在)	平成 21 年度(平成 22 年 3 月 31 日現在)												
<p>17. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	<p>17. 東京都その他の地域において、主に賃貸用のオフィスビルを有しております。当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 3,691 百万円であります。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び当事業年度末時価は、次のとおりであります。なお、時価の算定にあたっては、当事業年度末時点の外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいております。</p> <table data-bbox="890 465 1436 654"> <tr> <td colspan="2">(1)貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>前事業年度末残高</td> <td>79,111 百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増減額</td> <td>2,344 百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td>76,767 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2)当事業年度末の時価</td> </tr> <tr> <td></td> <td>87,840 百万円</td> </tr> </table> <p>18. 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(平成 20 年 7 月 31 日 企業会計基準第 19 号)を適用しております。なお、これによる経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>19. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	(1)貸借対照表計上額		前事業年度末残高	79,111 百万円	当事業年度増減額	2,344 百万円	当事業年度末残高	76,767 百万円	(2)当事業年度末の時価			87,840 百万円
(1)貸借対照表計上額													
前事業年度末残高	79,111 百万円												
当事業年度増減額	2,344 百万円												
当事業年度末残高	76,767 百万円												
(2)当事業年度末の時価													
	87,840 百万円												

注記事項

(損益計算書関係)

平成 20 年度 (平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)	平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)																																				
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は、8,428 百万円、費用の総額は、4,143 百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 18,321 百万円、株式等 12,409 百万円、外国証券 1,384 百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 316 百万円、株式等 15,725 百万円、外国証券 114 百万円であります。</p> <p>4. 有価証券評価損の内訳は、株式等 30,708 百万円、外国証券 1,191 百万円であります。</p> <p>5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 71 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、32 百万円であります。</p> <p>6. 売買目的有価証券運用益の内訳は、売却益 1,121 百万円、評価損 36 百万円であります。</p> <p>7. 金銭の信託運用損には、評価損が 17,019 百万円含まれていません。</p> <p>8. 金融派生商品収益には、評価損益は含まれておりません。</p> <p>9. その他運用費用の主なものは、投資用不動産関連費用 4,420 百万円であります。</p> <p>10. 減価償却実施額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,190 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,517 百万円</td> </tr> </table> <p>11. 1株当たり当期純利益は、487 円 58 銭であります。 算定上の基礎である当期純利益は 33,783 百万円、普通株式に係る当期純利益は 33,783 百万円、普通株式の期中平均株式数は 69,287 千株であります。なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>12. 退職給付費用の総額は、2,589 百万円であります。 なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,892 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">272 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">140 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">414 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. その他</td> <td style="text-align: right;">151 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)「ト.その他」は、主に確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>13. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	有形固定資産	3,190 百万円	無形固定資産	1,517 百万円	イ. 勤務費用	1,892 百万円	ロ. 利息費用	272 百万円	ハ. 期待運用収益	140 百万円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	414 百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	129 百万円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	129 百万円	ト. その他	151 百万円	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は、8,753 百万円、費用の総額は、3,747 百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 4,126 百万円、株式等 10,614 百万円、外国証券 367 百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、株式等 7,904 百万円、外国証券 2,168 百万円であります。</p> <p>_____</p> <p>4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 157 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は、33 百万円であります。</p> <p>_____</p> <p>5. 金銭の信託運用益には、評価益が 5,711 百万円含まれていません。</p> <p>_____</p> <p>6. その他運用費用の主なものは、投資用不動産関連費用 4,502 百万円であります。</p> <p>7. 減価償却実施額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,213 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,823 百万円</td> </tr> </table> <p>8. 1株当たり当期純利益は、659 円 11 銭であります。 算定上の基礎である当期純利益は 46,138 百万円、普通株式に係る当期純利益は 46,138 百万円、普通株式の期中平均株式数は 70,000 千株であります。なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>9. 退職給付費用の総額は、3,499 百万円であります。 なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,272 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">293 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">167 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">414 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">632 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. その他</td> <td style="text-align: right;">183 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)「ト.その他」は、主に確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>10. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	有形固定資産	3,213 百万円	無形固定資産	1,823 百万円	イ. 勤務費用	2,272 百万円	ロ. 利息費用	293 百万円	ハ. 期待運用収益	167 百万円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	414 百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	632 百万円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	129 百万円	ト. その他	183 百万円
有形固定資産	3,190 百万円																																				
無形固定資産	1,517 百万円																																				
イ. 勤務費用	1,892 百万円																																				
ロ. 利息費用	272 百万円																																				
ハ. 期待運用収益	140 百万円																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	414 百万円																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	129 百万円																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	129 百万円																																				
ト. その他	151 百万円																																				
有形固定資産	3,213 百万円																																				
無形固定資産	1,823 百万円																																				
イ. 勤務費用	2,272 百万円																																				
ロ. 利息費用	293 百万円																																				
ハ. 期待運用収益	167 百万円																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	414 百万円																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	632 百万円																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	129 百万円																																				
ト. その他	183 百万円																																				

注記事項

(重要な後発事象)

平成 20 年度 (平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)	平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する事項)

平成 20 年度 (平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)	平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(追加情報)

平成 20 年度 (平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)	平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)
<p>1. 危険準備金の取崩し 保険業法施行規則第 69 条及び、金融庁長官が定める積立て及び取崩しに関する基準(平成 10 年大蔵省告示 231 号)第 6 条第 2 項に基づき、利差損のてん補に充てるため、危険準備金につき当事業年度において 19,000 百万円の取崩しを行っております。</p> <p>2. 価格変動準備金の取崩し 保険業法第 115 条第 2 項に基づき、株式等の売買、評価換え及び外国為替相場の変動による損失並びに償還損の額が株式等の売買、評価換え及び外国為替相場の変動による利益並びに償還益の額を超える額のてん補に充てるため、当事業年度において 21,207 百万円の取崩しを行っております。</p>	<p>1. 金融商品の時価等の開示 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。</p> <p>2. 賃貸等不動産の時価等の開示 当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 20 号 平成 20 年 11 月 28 日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 23 号 平成 20 年 11 月 28 日)を適用しております。</p>

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度
基礎利益 A	38,005	64,517
キャピタル収益	42,137	29,947
金銭の信託運用益	—	14,839
売買目的有価証券運用益	1,084	—
有価証券売却益	32,115	15,107
金融派生商品収益	8,937	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	63,914	11,355
金銭の信託運用損	12,842	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	16,157	10,073
有価証券評価損	31,899	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	2,614	833
その他キャピタル費用	399	449
キャピタル損益 B	△ 21,776	18,591
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	16,228	83,108
臨時収益	16,315	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	16,315	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	134	3,009
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	3,005
個別貸倒引当金繰入額	134	3
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	16,180	△ 3,009
経常利益 A + B + C	32,409	80,099

- （注） 1. 平成21年度の基礎利益（A）の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益8,047百万円が含まれております。また、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失449百万円を記載しています。
2. 平成20年度の基礎利益（A）の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益11,986百万円が含まれております。また、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失399百万円を記載しています。

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	65,000	70,000
当期変動額		
新株の発行	5,000	—
当期変動額合計	5,000	—
当期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	865	5,865
当期変動額		
新株の発行	5,000	—
当期変動額合計	5,000	—
当期末残高	5,865	5,865
資本剰余金合計		
前期末残高	865	5,865
当期変動額		
新株の発行	5,000	—
当期変動額合計	5,000	—
当期末残高	5,865	5,865
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,078	8,478
当期変動額		
剰余金の配当	1,400	1,400
当期変動額合計	1,400	1,400
当期末残高	8,478	9,878
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	28,464	53,847
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,400	△ 8,400
当期純利益	33,783	46,138
当期変動額合計	25,383	37,738
当期末残高	53,847	91,585
利益剰余金合計		
前期末残高	35,542	62,325
当期変動額		
剰余金の配当	△ 7,000	△ 7,000
当期純利益	33,783	46,138
当期変動額合計	26,783	39,138
当期末残高	62,325	101,464
株主資本合計		
前期末残高	101,407	138,190
当期変動額		
新株の発行	10,000	—
剰余金の配当	△ 7,000	△ 7,000
当期純利益	33,783	46,138
当期変動額合計	36,783	39,138
当期末残高	138,190	177,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82,739	4,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 78,723	11,442
当期変動額合計	△ 78,723	11,442
当期末残高	4,015	15,458
土地再評価差額金		
前期末残高	△ 1,475	△ 1,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△ 1,475	△ 1,475
評価・換算差額等合計		
前期末残高	81,263	2,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 78,723	11,442
当期変動額合計	△ 78,723	11,442
当期末残高	2,539	13,982
純資産合計		
前期末残高	182,671	140,730
当期変動額		
新株の発行	10,000	—
剰余金の配当	△ 7,000	△ 7,000
当期純利益	33,783	46,138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 78,723	11,442
当期変動額合計	△ 41,940	50,581
当期末残高	140,730	191,312

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)																																																																																																																										
<p>1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千株)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度末 株式数</th> <th>当事業年度 増加株式数</th> <th>当事業年度 減少株式数</th> <th>当事業年度末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">65,000</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65,000</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)普通株式の発行済株式総数の増加 5,000 千株は、株主割当による新株の発行による増加であります。</p> <p>2. 配当に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の 種類</th> <th>配当金の 総額</th> <th>1株 当たり 配当額</th> <th>基準日</th> <th>効力 発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年 6月27日 定時株主 総会</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,000 百万円</td> <td style="text-align: right;">100円 70銭</td> <td>平成20年 3月31日</td> <td>平成20年 6月27日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の 種類</th> <th>配当 の 原資</th> <th>配当金の 総額</th> <th>1株 当たり 配当額</th> <th>基準日</th> <th>効力 発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年 6月11日 取締役会</td> <td>普通 株式</td> <td>利益 剰余 金</td> <td style="text-align: right;">7,000 百万円</td> <td style="text-align: right;">100円</td> <td>平成21 年3月 31日</td> <td>平成21 年6月 11日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)平成21年6月11日開催予定の取締役会にて付議する予定であります。</p> <p>3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>		前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	発行済株式					普通株式	65,000	5,000	-	70,000	合計	65,000	5,000	-	70,000	自己株式					普通株式	-	-	-	-	合計	-	-	-	-	決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日	平成20年 6月27日 定時株主 総会	普通株式	7,000 百万円	100円 70銭	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日	決議	株式の 種類	配当 の 原資	配当金の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日	平成21年 6月11日 取締役会	普通 株式	利益 剰余 金	7,000 百万円	100円	平成21 年3月 31日	平成21 年6月 11日	<p>1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千株)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度末 株式数</th> <th>当事業年度 増加株式数</th> <th>当事業年度 減少株式数</th> <th>当事業年度末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の 種類</th> <th>配当金の 総額</th> <th>1株 当たり 配当額</th> <th>基準日</th> <th>効力 発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年 6月11日 取締役会</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,000 百万円</td> <td style="text-align: right;">100円</td> <td>平成21年 3月31日</td> <td>平成21年 6月11日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の 種類</th> <th>配当 の 原資</th> <th>配当金の 総額</th> <th>1株 当たり 配当額</th> <th>基準日</th> <th>効力 発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年 6月14日 取締役会</td> <td>普通 株式</td> <td>利益 剰余 金</td> <td style="text-align: right;">7,000 百万円</td> <td style="text-align: right;">100円</td> <td>平成22 年3月 31日</td> <td>平成22 年6月 14日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)平成22年6月14日開催予定の取締役会にて付議する予定であります。</p> <p>3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>		前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	発行済株式					普通株式	70,000	-	-	70,000	合計	70,000	-	-	70,000	自己株式					普通株式	-	-	-	-	合計	-	-	-	-	決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日	平成21年 6月11日 取締役会	普通株式	7,000 百万円	100円	平成21年 3月31日	平成21年 6月11日	決議	株式の 種類	配当 の 原資	配当金の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日	平成22年 6月14日 取締役会	普通 株式	利益 剰余 金	7,000 百万円	100円	平成22 年3月 31日	平成22 年6月 14日
	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数																																																																																																																							
発行済株式																																																																																																																											
普通株式	65,000	5,000	-	70,000																																																																																																																							
合計	65,000	5,000	-	70,000																																																																																																																							
自己株式																																																																																																																											
普通株式	-	-	-	-																																																																																																																							
合計	-	-	-	-																																																																																																																							
決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日																																																																																																																						
平成20年 6月27日 定時株主 総会	普通株式	7,000 百万円	100円 70銭	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日																																																																																																																						
決議	株式の 種類	配当 の 原資	配当金の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日																																																																																																																					
平成21年 6月11日 取締役会	普通 株式	利益 剰余 金	7,000 百万円	100円	平成21 年3月 31日	平成21 年6月 11日																																																																																																																					
	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数																																																																																																																							
発行済株式																																																																																																																											
普通株式	70,000	-	-	70,000																																																																																																																							
合計	70,000	-	-	70,000																																																																																																																							
自己株式																																																																																																																											
普通株式	-	-	-	-																																																																																																																							
合計	-	-	-	-																																																																																																																							
決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日																																																																																																																						
平成21年 6月11日 取締役会	普通株式	7,000 百万円	100円	平成21年 3月31日	平成21年 6月11日																																																																																																																						
決議	株式の 種類	配当 の 原資	配当金の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日																																																																																																																					
平成22年 6月14日 取締役会	普通 株式	利益 剰余 金	7,000 百万円	100円	平成22 年3月 31日	平成22 年6月 14日																																																																																																																					

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分		平成20年度末	平成21年度末
小 計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	-	-
	要管理債権	-	-
小 計 (対合計比)		- (-)	- (-)
正常債権		122,600	129,867
合 計		122,600	129,867

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)をいい、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成20年度末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	531,321	630,237
資本金等	131,190	170,329
価格変動準備金	3,653	9,637
危険準備金	45,491	48,497
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	17,679	33,040
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	4,899	1,633
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	302,226	316,510
配当準備金未割当部分	382	2,346
将来利益	—	1,022
税効果相当額	25,797	47,219
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4 + R_7)^2} + R_5$ (B)	51,571	47,792
保険リスク相当額 R_1	18,595	19,199
第三分野保険の保険リスク相当額 R_5	7,008	7,094
予定利率リスク相当額 R_2	11,241	11,395
資産運用リスク相当額 R_3	24,689	18,932
経営管理リスク相当額 R_4	1,375	1,292
最低保証リスク相当額 R_7	7,243	8,023
ソルベンシー・マージン比率 (A) ————— × 100 (1/2) × (B)	2,060.5%	2,637.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)
2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

12. 平成21年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

当社では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っておりますので、合計を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険及び 個人変額年金保険	275,160		373,604	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	275,160		373,604	

(2) 個人変額保険・個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

1) 個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（終身型）	483	6,404,908	511	6,622,140
変額保険（有期型）	41	136,557	42	141,951
変額保険（定期型）	1	62,517	1	58,800
合 計	526	6,603,983	556	6,822,892

(注)金額欄には特約部分を含みます。

2) 個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	28	152,525	28	154,718

(注)金額欄には年金原資を記しています。

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

当社では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	12,923	4.7	21,064	5.6
有 価 証 券	260,401	94.6	350,302	93.8
公 社 債	111,806	40.6	118,824	31.8
株 式	19,645	7.1	30,572	8.2
外 国 証 券	74,147	26.9	110,758	29.6
公 社 債	35,566	12.9	38,931	10.4
株 式 等	38,581	14.0	71,826	19.2
そ の 他 の 証 券	54,801	19.9	90,147	24.1
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	1,836	0.7	2,237	0.6
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	275,160	100.0	373,604	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

当社では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	5,854	6,063
有 価 証 券 売 却 益	1,865	1,955
有 価 証 券 償 還 益	77	410
有 価 証 券 評 価 益	22,727	93,561
為 替 差 益	—	0
金 融 派 生 商 品 収 益	85	82
そ の 他 の 収 益	0	0
有 価 証 券 売 却 損	3,712	8,959
有 価 証 券 償 還 損	236	50
有 価 証 券 評 価 損	96,344	26,268
為 替 差 損	2,298	3,831
金 融 派 生 商 品 費 用	—	0
そ の 他 の 費 用	232	205
収 支 差 額	△ 72,212	62,757

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成20年度	平成21年度
経常収益	766,245	882,045
経常利益	32,540	79,781
当期純利益	33,915	45,839

項目	平成20年度末	平成21年度末
総資産	3,810,470	4,286,045

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等数	1社
持分法適用非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用関連会社数	2社

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

年 度	平成20年度	平成21年度	年 度	平成20年度	平成21年度
	(平成21年 3月31日現在)	(平成22年 3月31日現在)		(平成21年 3月31日現在)	(平成22年 3月31日現在)
科 目	金 額	金 額	科 目	金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	25,675	46,112	保険契約準備金	3,614,211	4,012,335
コーポレート	45,800	91,800	支払準備金	19,114	21,425
金銭の信託	607,625	288,772	責任準備金	3,592,557	3,985,833
有価証券	2,818,578	3,538,090	契約者配当準備金	2,539	5,076
貸付金	120,469	127,615	代理店借	1,216	1,445
有形固定資産	82,806	80,937	再保険借	880	716
土地	33,076	33,076	その他の負債	36,924	55,539
建物	47,499	46,839	退職給付引当金	12,728	14,991
リース資産	337	272	役員退職慰労引当金	95	118
建設仮勘定	1,179	—	特別法上の準備金	3,653	9,637
その他の有形固定資産	714	749	価格変動準備金	3,653	9,637
無形固定資産	12,187	13,863	繰延税金負債	0	0
ソフトウェア	12,137	13,815	再評価に係る繰延税金負債	706	706
リース資産	0	0			
その他の無形固定資産	49	47	負債の部合計	3,670,417	4,095,492
代理店貸	1	—	(純資産の部)		
再保険貸	104	120	資本金	70,000	70,000
その他の資産	61,989	71,239	資本剰余金	5,865	5,865
繰延税金資産	35,439	27,705	利益剰余金	61,986	100,825
貸倒引当金	△ 208	△ 212	株主資本合計	137,851	176,690
			その他有価証券評価差額金	3,925	15,501
			土地再評価差額金	△ 1,475	△ 1,475
			為替換算調整勘定	△ 248	△ 163
			評価・換算差額等合計	2,201	13,862
			純資産の部合計	140,052	190,553
資産の部合計	3,810,470	4,286,045	負債及び純資産の部合計	3,810,470	4,286,045

(4) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		年 度	
		平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
経常	経常収益	766,245	882,045
	保険料等収入	662,078	700,158
	資産運用収益	99,049	175,640
	利息及び配当金等収入	56,041	70,864
	金銭の信託運用益	—	22,887
	売買目的有価証券運用益	1,084	—
	有価証券売却益	32,145	15,153
	有価証券償還益	807	3,939
	金融派生商品収益	8,937	—
	その他運用収益	33	37
特別勘定資産運用益	—	62,757	
その他経常収益	5,117	6,247	
損益の部	経常費用	733,704	802,264
	保険金等支払金	274,793	274,285
	保険	62,102	64,859
	年金	7,111	7,742
	給付	32,898	34,670
	解約返戻金	168,137	162,697
	その他の返戻金等	4,544	4,316
	責任準備金等繰入額	219,075	395,583
	支払備金繰入額	1,708	2,311
	責任準備金繰入額	217,327	393,267
	契約者配当金積立利息繰入額	39	4
	資産運用費用	133,545	20,627
	支払利息	42	29
	金銭の信託運用損	856	—
	有価証券売却損	16,157	10,078
	有価証券評価損	31,899	—
	有価証券償還損	262	361
為替差損	2,382	870	
貸倒引当金繰入額	134	3	
賃貸用不動産等減価償却費用	2,932	2,763	
その他運用費用	6,664	6,519	
特別勘定資産運用損	72,212	—	
事業費用	94,091	97,003	
その他経常費用	12,198	14,763	
経常利益	32,540	79,781	
特別損益の部	特別利益	20,447	0
	固定資産等処分益	1	0
	特別法上の準備金戻入額	20,446	—
	価格変動準備金戻入額	20,446	—
	特別損失	97	6,107
	固定資産等処分損	60	116
	減損	20	5
特別法上の準備金繰入額	—	5,984	
価格変動準備金繰入額	—	5,984	
その他特別損失	16	—	
契約者配当準備金繰入額(△戻入額)	△ 429	3,516	
税金等調整前当期純利益	53,320	70,157	
法人税及び住民税等	14,087	22,688	
法人税等調整額	5,317	1,630	
法人税等合計	19,405	24,318	
当期純利益	33,915	45,839	

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度
	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	53,320	70,157
貸貸用不動産等減価償却費	2,932	2,763
減価償却費	1,843	2,339
減損損失	20	5
支払備金の増減額 (△は減少)	1,708	2,311
責任準備金の増減額 (△は減少)	217,327	393,267
契約者配当金積立利息繰入額	39	4
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	△ 429	3,516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	134	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,820	2,333
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	22
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	△ 20,446	5,984
利息及び配当金等収入	△ 56,041	△ 70,864
有価証券関係損益 (△は益)	84,082	△ 75,231
支払利息	42	29
為替差損益 (△は益)	2,382	870
有形固定資産関係損益 (△は益)	66	116
持分法による投資損益 (△は益)	173	307
代理店貸の増減額 (△は増加)	△ 1	1
再保険貸の増減額 (△は増加)	39	△ 15
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	19,728	20,501
代理店借の増減額 (△は減少)	△ 92	229
再保険借の増減額 (△は減少)	139	△ 163
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	427	449
その他	1,018	△ 12,520
小 計	310,261	346,422
利息及び配当金等の受取額	58,971	74,976
利息の支払額	△ 42	△ 29
契約者配当金の支払額	△ 1,577	△ 983
その他	△ 1,903	△ 4,955
法人税等の支払額	△ 8,480	△ 15,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,228	400,153
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 34,758	△ 45,000
金銭の信託の減少による収入	316,294	372,000
有価証券の取得による支出	△ 1,520,347	△ 1,111,839
有価証券の売却・償還による収入	900,207	488,949
貸付けによる支出	△ 47,351	△ 46,145
貸付金の回収による収入	13,683	17,840
その他	△ 2,655	13,583
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 374,927 (△ 17,699)	△ 310,611 (89,542)
有形固定資産の取得による支出	△ 2,122	△ 1,908
有形固定資産の売却による収入	1	0
子会社株式の取得による支出	—	△ 300
関連会社株式の取得による支出	△ 2,000	△ 9,500
その他	△ 5,908	△ 4,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 384,956	△ 326,678
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	10,000	—
配当金の支払額	△ 7,000	△ 7,000
その他	△ 76	△ 58
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,923	△ 7,058
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 184	20
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 24,989	66,437
VI 現金及び現金同等物期首残高	96,465	71,475
VII 現金及び現金同等物期末残高	71,475	137,912

(6) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	65,000	70,000
当期変動額		
新株の発行	5,000	—
当期変動額合計	5,000	—
当期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
前期末残高	865	5,865
当期変動額		
新株の発行	5,000	—
当期変動額合計	5,000	—
当期末残高	5,865	5,865
利益剰余金		
前期末残高	35,102	61,986
当期変動額		
剰余金の配当	△ 7,000	△ 7,000
当期純利益	33,915	45,839
持分法適用による増加額	△ 31	—
当期変動額合計	26,884	38,839
当期末残高	61,986	100,825
株主資本合計		
前期末残高	100,967	137,851
当期変動額		
新株の発行	10,000	—
剰余金の配当	△ 7,000	△ 7,000
当期純利益	33,915	45,839
持分法適用による増加額	△ 31	—
当期変動額合計	36,884	38,839
当期末残高	137,851	176,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82,898	3,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 78,972	11,576
当期変動額合計	△ 78,972	11,576
当期末残高	3,925	15,501
土地再評価差額金		
前期末残高	△ 1,475	△ 1,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△ 1,475	△ 1,475
為替換算調整勘定		
前期末残高	786	△ 248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,035	85
当期変動額合計	△ 1,035	85
当期末残高	△ 248	△ 163
評価・換算差額等合計		
前期末残高	82,209	2,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 80,008	11,661
当期変動額合計	△ 80,008	11,661
当期末残高	2,201	13,862
純資産合計		
前期末残高	183,177	140,052
当期変動額		
新株の発行	10,000	—
剰余金の配当	△ 7,000	△ 7,000
当期純利益	33,915	45,839
持分法適用による増加額	△ 31	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 80,008	11,661
当期変動額合計	△ 43,124	50,500
当期末残高	140,052	190,552

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	平成 20 年度	平成 21 年度
1. 連結の範囲に関する事項	連結される子会社及び子法人等数 1社 連結される子会社及び子法人等は、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation 1社であります。	連結される子会社及び子法人等数 1社 連結される子会社及び子法人等は、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation 1社であります。 非連結の子会社及び子法人等は、株式会社リブラ1社であります。 非連結の子会社及び子法人等は、総資産、経常収益、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社については、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。	持分法適用の関連法人等数 2社 持分法適用の関連法人等は、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社及びSA Reinsurance Ltd. の2社であります。 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等は、株式会社リブラ1社であります。 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	Sony Life Insurance (Philippines) Corporation の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項	連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。	同 左
5. のれんの償却に関する事項	のれんは、発生連結会計年度に全額償却しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7. 会計方針に関する事項	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 また、連結子会社においては Philippine	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、

項目	平成 20 年度	平成 21 年度
	<p>Accounting Standard 21(The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates)に基づき、その他有価証券に属する現地通貨以外の外貨建有価証券のうち、為替換算差額を当連結会計年度の為替差損益として処理しており、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額としております。また、Philippine Accounting Standard 39(Financial Instruments: Recognition and Measurement)に基づき、その他有価証券のうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については先入先出法による償却原価法(実効利息法)によって取得価格を算定しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 親会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物(リース資産以外) <ul style="list-style-type: none"> 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したものの旧定額法によっております。 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの定額法によっております。 ・建物以外(リース資産以外) <ul style="list-style-type: none"> 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの定率法によっております。 ・リース資産 <ul style="list-style-type: none"> 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。 <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 建物、建物付属設備及び構築物 2～45 年 器具備品 2～20 年 <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 親会社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等に</p>	<p>全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>また、連結子会社においては Philippine Accounting Standard 21(The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates)に基づき、その他有価証券に属する現地通貨以外の外貨建有価証券のうち、為替換算差額を当連結会計年度の為替差損益として処理しており、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額としております。また、Philippine Accounting Standard 39(Financial Instruments: Recognition and Measurement)に基づき、その他有価証券のうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については先入先出法による償却原価法(実効利息法)によって取得価格を算定しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 同 左</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 親会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物(リース資産以外) <ul style="list-style-type: none"> 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したものの旧定額法によっております。 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの定額法によっております。 ・建物以外(リース資産以外) <ul style="list-style-type: none"> 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの定率法によっております。 ・リース資産 <ul style="list-style-type: none"> 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。 <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 建物、建物付属設備及び構築物 2～47 年 器具備品 2～20 年 <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5. 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 同 左</p>

項目	平成 20 年度	平成 21 年度
	<p>ついては、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払い能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 親会社の退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(6,215 百万円)は 15 年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(内務職員については 10 年、営業社員については 7 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。連結子会社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため Philippine Accounting Standards 19 (Employee Benefits)に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 親会社の役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>6. 価格変動準備金の計上方法 親会社の価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>7. その他採用した重要な会計方針 (1) 消費税等の会計処理方法 親会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>6. 価格変動準備金の計上方法 同 左</p> <p>7. その他採用した重要な会計方針 (1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

項目	平成 20 年度	平成 21 年度
	<p>係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>イ 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>ロ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>また、連結子会社の責任準備金は、フィリピンの保険関係法規に従った保険数理上の諸数値に基づいて計算しております。</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 親会社の保有する無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェア(リース資産以外) 利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 責任準備金の積立方法 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 同 左</p>

注記事項

	平成 20 年度(平成 21 年 3 月 31 日現在)	平成 21 年度(平成 22 年 3 月 31 日現在)																				
連 結 貸 借 対 照 表 関 係	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 親会社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は、12,584 百万円であります。</p> <p>4. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物 329 百万円であります。</p> <p>5. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は、275,160 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 1株当たり純資産額は、2,000 円 75 銭であります。</p> <p>7. 親会社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">4,506 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">1,577 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金戻入額</td> <td style="text-align: right;">429 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">2,539 百万円</td> </tr> </table> <p>8. 関係会社の株式は 2,795 百万円であります。</p> <p>9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会社の今後の負担見積額は、7,482 百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	前連結会計年度末現在高	4,506 百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	1,577 百万円	利息による増加等	39 百万円	契約者配当準備金戻入額	429 百万円	当連結会計年度末現在高	2,539 百万円	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 親会社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は、15,387 百万円であります。</p> <p>4. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物 329 百万円であります。</p> <p>5. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は、373,604 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 1株当たり純資産額は、2,722 円 19 銭であります。</p> <p>7. 親会社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">2,539 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">987 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,516 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">5,076 百万円</td> </tr> </table> <p>8. 関係会社の株式は 12,236 百万円であります。</p> <p>9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会社の今後の負担見積額は、7,987 百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	前連結会計年度末現在高	2,539 百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	987 百万円	利息による増加等	4 百万円	契約者配当準備金繰入額	3,516 百万円	当連結会計年度末現在高	5,076 百万円
前連結会計年度末現在高	4,506 百万円																					
当連結会計年度契約者配当金支払額	1,577 百万円																					
利息による増加等	39 百万円																					
契約者配当準備金戻入額	429 百万円																					
当連結会計年度末現在高	2,539 百万円																					
前連結会計年度末現在高	2,539 百万円																					
当連結会計年度契約者配当金支払額	987 百万円																					
利息による増加等	4 百万円																					
契約者配当準備金繰入額	3,516 百万円																					
当連結会計年度末現在高	5,076 百万円																					

平成 20 年度(平成 21 年 3 月 31 日現在)	平成 21 年度(平成 22 年 3 月 31 日現在)
10. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。	10. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
(1) 退職給付債務及びその内訳	(1) 退職給付債務及びその内訳
イ. 退職給付債務 22,771 百万円	イ. 退職給付債務 26,004 百万円
ロ. 年金資産 4,538 百万円	ロ. 年金資産 5,716 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) 18,233 百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) 20,287 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 2,486 百万円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 2,071 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異 5,040 百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異 5,188 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務 774 百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務 645 百万円
ト. 貸借対照表計上額純額 11,481 百万円 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	ト. 貸借対照表計上額純額 13,673 百万円 (ハ+ニ+ホ+ヘ)
チ. 前払年金費用 1,246 百万円	チ. 前払年金費用 1,317 百万円
リ. 退職給付引当金(ト-チ) 12,728 百万円	リ. 退職給付引当金(ト-チ) 14,991 百万円
(2) 親会社の退職給付債務等の計算基礎	(2) 親会社の退職給付債務等の計算基礎
(ア) 退職給付見込額の期間配分方法	(ア) 退職給付見込額の期間配分方法
内務職員についてはポイント基準	内務職員についてはポイント基準
営業社員については期間定額基準	営業社員については期間定額基準
(イ) 割引率 1.3%	(イ) 割引率 1.3%
(ウ) 期待運用収益率 3.3%	(ウ) 期待運用収益率 3.7%
(エ) 会計基準変更時差異の処理年数 15 年	(エ) 会計基準変更時差異の処理年数 15 年
(オ) 数理計算上の差異の処理年数	(オ) 数理計算上の差異の処理年数
内務職員については 10 年	内務職員については 10 年
営業社員については 7 年	営業社員については 7 年
(カ) 過去勤務債務の額の処理年数	(カ) 過去勤務債務の額の処理年数
内務職員については 10 年	内務職員については 10 年
11.	11.
(1) 繰延税金資産の総額は、40,224 百万円、繰延税金負債の総額は、2,432 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,353 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 19,786 百万円、価格変動準備金 1,322 百万円、退職給付引当金 4,157 百万円、有価証券評価損 9,088 百万円であります。	(1) 繰延税金資産の総額は、41,994 百万円、繰延税金負債の総額は、13,218 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,071 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 21,482 百万円、価格変動準備金 3,489 百万円、退職給付引当金 4,951 百万円であります。
(2) 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額 2,054 百万円であります。当連結会計年度における法定実効税率は 36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、僅少であります。	(2) 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額 12,899 百万円であります。当連結会計年度における法定実効税率は 36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、僅少であります。
12. 担保に供されている資産の額は、有価証券 31,340 百万円あります。これらは、先物・オプション取引証拠金等の代用、保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物として差し入れております。また、担保付き債務はありません。	
13. 親会社は「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(平成 20 年 12 月 5 日実務対応報告第 26 号)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より同実務対応報告を適用し、「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の区分で保有した場合に比べ、有価証券は 163 百万円増加、繰延税金資産は 59 百万円減少、その他有価証券評価差額は 104 百万円増加しております。	12. 親会社は「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(平成 20 年 12 月 5 日実務対応報告第 26 号)が公表されたことに伴い、平成 20 年 12 月 17 日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。
(1)有価証券の概要	(1)当連結会計年度末における時価
日経平均連動債	49,832 百万円
(2)振替時の時価	(2)当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額
41,266 百万円	41,904 百万円
(3)変更日と事由	(3)連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額の額
昨今の市場環境の著しい変化によって、日経平均連動債の流動性が極端に低下しており、適正な価格で売却することが困難な状況が相当程度継続しているため、平成 20 年 12 月 17 日に変更を行いました。	8,353 百万円

	平成 20 年度(平成 21 年 3 月 31 日現在)		平成 21 年度(平成 22 年 3 月 31 日現在)
	<p>(4)当連結会計年度末における時価 41,262 百万円</p> <p>(5)当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額 41,426 百万円</p> <p>(6)連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額 8,658 百万円</p> <p>14. 親会社は 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(平成 19 年 3 月 30 日企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成 19 年 3 月 30 日企業会計基準適用指針第 16 号)に伴い、同会計基準及び同指針に定める方法に変更しました。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>13. 親会社の金融商品の状況に関する事項については次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品に対する取り組み方針 親会社は、保険業法の規定に基づく生命保険事業を行っております。保険業法第 118 条第 1 項に規定する、特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債、国内株式、外国公社債、貸付金等の様々な投資資産を有しております。このように、親会社は金利等の変動リスクを伴う金融資産を有しているため、保険契約準備金等の状況に鑑み、長期的な資産負債の適切なバランスを保つため資産負債管理(ALM)を行っております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 親会社が保有する金融資産は、主として有価証券および保険約款貸付であります。有価証券は主に日本国債であり、その他にも国内株式、転換社債、外国証券、組合出資金等の様々な有価証券を、満期保有目的及び純投資目的で保有しており、発行体の信用リスク、金利変動リスク、株価変動リスク及び為替変動リスク等に晒されております。なお、有価証券には、非上場外国証券等の流動性に乏しい金融資産が含まれております。 保険約款貸付は、その貸付を解約返戻金の範囲内に限る有担保の性質を持つため、債務履行がなされない場合のリスクが低減されております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理態勢 親会社は、リスク管理能力を強化し、適切なリスク・コントロールを行うことにより業務の健全性及び適切性を確保し、保険契約者等の保護を図ることで生命保険会社としての信用及び信頼を高め、社会的責任を果たすことを、リスク管理に関する基本方針とし、リスク管理態勢の強化に継続的に取り組み、各種リスクを管理する責任部署の統括部長等をメンバーとする「リスク管理委員会」を、定期的開催し、さまざまなテーマについて組織横断的に検討しております。なお、それぞれのリスクの特性を十分に考慮し、リスク管理に対する基本的な考え方や各種リスクの管理方針等を定めた「リスク管理基本マニュアル」を制定しております。 また、想定される将来の不利益が生じた場合に、親会社の健全性に与える影響を検証し、必要に応じてストレステスト等を実施し、運用部門等の統括部長により構成される「投資委員会」及び経営会議に報告しております。具体的には、資産運用リスク管理の一環として、過去において金利・株・為替が最も下落したシナリオを同時に与えることで、通常の市場変動を超える最悪の事態を想定したストレステストを実施しております。</p> <p>信用リスクの管理 親会社は、有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。</p>

平成 20 年度(平成 21 年 3 月 31 日現在)

平成 21 年度(平成 22 年 3 月 31 日現在)

市場リスクの管理
 i) 金利リスクの管理
 親会社は、「資産運用リスク管理規程」において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、経営会議において対応等の協議を行い、ここで決定された ALM に関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。リスク管理部門においては、金融資産の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

ii) 為替リスクの管理
 親会社は、為替の変動リスクに関しては、ALM の方針に基づき、総資産に対する外貨建有価証券への資産配分を、一定範囲に抑えることにより管理しております。

iii) 価格変動リスクの管理
 親会社は、保有する有価証券については、リスク管理部門において、ベース・ポイント・バリュウなどにより定期的にリスク量の分析を行っております。これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

手許資金の流動性リスクの管理
 親会社は、「流動性リスク管理規程」に則り、各部署からの報告に基づき、経理部門において適時に資金繰り計画を作成・更新し、リスク管理部門において手許流動性を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

14. 金融商品の時価等に関する事項については、次のとおりであります。

平成 22 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	46,112	46,112	-
(2)コールローン	91,800	91,800	-
(3)金銭の信託			
運用目的	681	681	-
その他	288,090	288,090	-
(4)有価証券			
売買目的有価証券	350,255	350,255	-
満期保有目的の債券	2,275,629	2,255,176	20,453
その他有価証券	878,728	878,728	-
(5)貸付金			
契約者貸付	113,461	121,983	8,521
自動振替貸付	14,148	14,148	-
一般貸付	4	4	-
資産計	4,058,914	4,046,982	11,932

平成 20 年度(平成 21 年 3 月 31 日現在)	平成 21 年度(平成 22 年 3 月 31 日現在)																																																							
	<p>(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項</p> <p>資産</p> <p>(1) 現金及び預貯金 時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) コールローン 時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 及び (4)有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む) 時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。 なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、投資事業組合など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該有価証券の連結貸借対照表価額は、子会社・関連会社株式 12,236 百万円、国内非上場株式 90 百万円、外国投資事業組合 19,822 百万円、国内投資事業組合 1,328 百万円であります。</p> <p>(5) 貸付金 貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。 貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 貸付金のうち一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>負債 該当事項はありません。</p> <p>デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="869 1339 1481 1877"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年以内</th> <th>1 年超 5 年以内</th> <th>5 年超 10 年以内</th> <th>10 年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)現金及び預貯金</td> <td>46,112</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2)コールローン</td> <td>91,800</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(3)有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券 (公社債)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2,234,800</td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券 (外国証券)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>55,000</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券のうち 満期があるもの(公社債)</td> <td>1,869</td> <td>85,762</td> <td>393,082</td> <td>291,500</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券のうち 満期があるもの(外国証券)</td> <td>2,389</td> <td>3,130</td> <td>3,667</td> <td>1,242</td> </tr> <tr> <td>(4)貸付金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一般貸付</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,173</td> <td>88,895</td> <td>396,449</td> <td>2,582,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 契約者貸付及び自動振替貸付に関しては、償還日が確定していないため、それぞれ 113,461 百万円、14,148 百万円は含めておりません。</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託に関しては、期間の定めがないため、それぞれ 681 百万円及び 288,090 百万円は含めておりません。</p>		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	(1)現金及び預貯金	46,112	-	-	-	(2)コールローン	91,800	-	-	-	(3)有価証券					満期保有目的の債券 (公社債)	-	-	-	2,234,800	満期保有目的の債券 (外国証券)	-	-	-	55,000	其他有価証券のうち 満期があるもの(公社債)	1,869	85,762	393,082	291,500	其他有価証券のうち 満期があるもの(外国証券)	2,389	3,130	3,667	1,242	(4)貸付金					一般貸付	1	2	-	-	合計	142,173	88,895	396,449	2,582,542
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超																																																				
(1)現金及び預貯金	46,112	-	-	-																																																				
(2)コールローン	91,800	-	-	-																																																				
(3)有価証券																																																								
満期保有目的の債券 (公社債)	-	-	-	2,234,800																																																				
満期保有目的の債券 (外国証券)	-	-	-	55,000																																																				
其他有価証券のうち 満期があるもの(公社債)	1,869	85,762	393,082	291,500																																																				
其他有価証券のうち 満期があるもの(外国証券)	2,389	3,130	3,667	1,242																																																				
(4)貸付金																																																								
一般貸付	1	2	-	-																																																				
合計	142,173	88,895	396,449	2,582,542																																																				

	平成 20 年度(平成 21 年 3 月 31 日現在)	平成 21 年度(平成 22 年 3 月 31 日現在)						
	15. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。	<p>15. 親会社は、東京都その他の地域において、主に賃貸用のオフィスビルを有しております。当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 3,691 百万円であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末時価は、次のとおりであります。なお、時価の算定にあたっては、当連結会計年度末時点の外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいております。</p> <p>(1)連結貸借対照表計上額</p> <table data-bbox="901 465 1473 560"> <tr> <td>前連結会計年度末残高</td> <td>79,111 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増減額</td> <td>2,344 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末残高</td> <td>76,767 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)当連結会計年度末の時価 87,840 百万円</p> <p>16. 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(平成 20 年 7 月 31 日 企業会計基準第 19 号)を適用しております。なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>17. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	前連結会計年度末残高	79,111 百万円	当連結会計年度増減額	2,344 百万円	当連結会計年度末残高	76,767 百万円
前連結会計年度末残高	79,111 百万円							
当連結会計年度増減額	2,344 百万円							
当連結会計年度末残高	76,767 百万円							

	平成 20 年度 (平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)	平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)
連結損益計算書関係	1. 1 株当たり当期純利益は、489 円 48 銭であります。算定上の基礎である当期純利益は 33,915 百万円、普通株式に係る当期純利益は 33,915 百万円、普通株式の期中平均株式数は 69,287 千株であります。なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1. 1 株当たり当期純利益は、654 円 84 銭であります。算定上の基礎である当期純利益は 45,839 百万円、普通株式に係る当期純利益は 45,839 百万円、普通株式の期中平均株式数は 70,000 千株であります。なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
	2. 退職給付費用の総額は、2,591 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。	2. 退職給付費用の総額は、3,500 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。
	イ. 勤務費用 1,894 百万円	イ. 勤務費用 2,274 百万円
	ロ. 利息費用 272 百万円	ロ. 利息費用 294 百万円
	ハ. 期待運用収益 141 百万円	ハ. 期待運用収益 168 百万円
	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 414 百万円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 414 百万円
	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 129 百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 632 百万円
	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 129 百万円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 129 百万円
	ト. その他 151 百万円	ト. その他 183 百万円
	(注)「ト. その他」は、主に確定拠出年金への掛金支払額であります。	(注)「ト. その他」は、主に確定拠出年金への掛金支払額であります。
3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。	3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。	

	平成 20 年度 (平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)	平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)
重要な後発事象	該当事項はありません。	該当事項はありません。

	平成 20 年度 (平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)	平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)
関連当事者との取引に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。

	平成 20 年度 (平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)	平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)
追加情報	<p>1. 危険準備金の取崩し 親会社は、保険業法施行規則第 69 条及び、金融庁長官が定める積立て及び取崩しに関する基準(平成 10 年大蔵省告示 231 号)第 6 条第 2 項に基づき、利差損のてん補に充てるため、危険準備金につき当連結会計年度において 19,000 百万円の取崩しを行っております。</p> <p>2. 価格変動準備金の取崩し 親会社は、保険業法第 115 条第 2 項に基づき、株式等の売買、評価換え及び外国為替相場の変動による損失並びに償還損の額が株式等の売買、評価換え及び外国為替相場の変動による利益並びに償還益の額を超える額のてん補に充てるため、当連結会計年度において 21,207 百万円の取崩しを行っております。</p>	<p>1. 金融商品の時価等の開示 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。</p> <p>2. 賃貸等不動産の時価等の開示 当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 20 号 平成 20 年 11 月 28 日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 23 号 平成 20 年 11 月 28 日)を適用しております。</p>

	平成 20 年度 (平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)	平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)												
連結キャッシュフロー計算書関係	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>25,675 百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>45,800 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>71,475 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	現金及び預貯金	25,675 百万円	コールローン	45,800 百万円	現金及び現金同等物	71,475 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>46,112 百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>91,800 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>137,912 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	現金及び預貯金	46,112 百万円	コールローン	91,800 百万円	現金及び現金同等物	137,912 百万円
	現金及び預貯金	25,675 百万円												
コールローン	45,800 百万円													
現金及び現金同等物	71,475 百万円													
現金及び預貯金	46,112 百万円													
コールローン	91,800 百万円													
現金及び現金同等物	137,912 百万円													

	平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)																																																																																																																										
<p style="text-align: center;">平成 20 年度 (平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)</p> <p>1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千株)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結 会計年度末 株式数</th> <th>当連結 会計年度 増加株式数</th> <th>当連結 会計年度 減少株式数</th> <th>当連結 会計年度末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">65,000</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">65,000</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)普通株式の発行済株式総数の増加5,000千株は、株主割当による新株の発行による増加であります。</p> <p>2. 配当に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の 種類</th> <th>配当金 の 総額</th> <th>1株 当たり 配当額</th> <th>基準日</th> <th>効力 発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 20 年 6 月 27 日 定時株主 総会</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,000 百万円</td> <td style="text-align: right;">107 円 70 銭</td> <td>平成 20 年 3 月 31 日</td> <td>平成 20 年 6 月 27 日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の 種類</th> <th>配当 の 原資</th> <th>配当金 の 総額</th> <th>1株 当たり 配当額</th> <th>基準日</th> <th>効力 発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 21 年 6 月 11 日 取締役会</td> <td>普通 株式</td> <td>利益 剰余 金</td> <td style="text-align: right;">7,000 百万円</td> <td style="text-align: right;">100 円</td> <td>平成 21 年 3 月 31 日</td> <td>平成 21 年 6 月 11 日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)平成 21 年 6 月 11 日開催予定の取締役会にて付議する 予定であります。</p> <p>3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>		前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	発行済株式					普通株式	65,000	5,000	-	70,000	合計	65,000	5,000	-	70,000	自己株式					普通株式					合計	-	-	-	-	決議	株式の 種類	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日	平成 20 年 6 月 27 日 定時株主 総会	普通株式	7,000 百万円	107 円 70 銭	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日	決議	株式の 種類	配当 の 原資	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日	平成 21 年 6 月 11 日 取締役会	普通 株式	利益 剰余 金	7,000 百万円	100 円	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 11 日	<p>1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千株)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結 会計年度末 株式数</th> <th>当連結 会計年度 増加株式数</th> <th>当連結 会計年度 減少株式数</th> <th>当連結 会計年度末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の 種類</th> <th>配当金 の 総額</th> <th>1株 当たり 配当額</th> <th>基準日</th> <th>効力 発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 21 年 6 月 11 日 取締役会</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,000 百万円</td> <td style="text-align: right;">100 円</td> <td>平成 21 年 3 月 31 日</td> <td>平成 21 年 6 月 11 日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の 種類</th> <th>配当 の 原資</th> <th>配当金 の 総額</th> <th>1株 当たり 配当額</th> <th>基準日</th> <th>効力 発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 22 年 6 月 14 日 取締役会</td> <td>普通 株式</td> <td>利益 剰余 金</td> <td style="text-align: right;">7,000 百万円</td> <td style="text-align: right;">100 円</td> <td>平成 22 年 3 月 31 日</td> <td>平成 22 年 6 月 14 日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)平成 22 年 6 月 14 日開催予定の取締役会にて付議する 予定であります。</p> <p>3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>		前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	発行済株式					普通株式	70,000	-	-	70,000	合計	70,000	-	-	70,000	自己株式					普通株式					合計	-	-	-	-	決議	株式の 種類	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日	平成 21 年 6 月 11 日 取締役会	普通株式	7,000 百万円	100 円	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 11 日	決議	株式の 種類	配当 の 原資	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日	平成 22 年 6 月 14 日 取締役会	普通 株式	利益 剰余 金	7,000 百万円	100 円	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 14 日
	前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数																																																																																																																							
発行済株式																																																																																																																											
普通株式	65,000	5,000	-	70,000																																																																																																																							
合計	65,000	5,000	-	70,000																																																																																																																							
自己株式																																																																																																																											
普通株式																																																																																																																											
合計	-	-	-	-																																																																																																																							
決議	株式の 種類	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日																																																																																																																						
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主 総会	普通株式	7,000 百万円	107 円 70 銭	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日																																																																																																																						
決議	株式の 種類	配当 の 原資	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日																																																																																																																					
平成 21 年 6 月 11 日 取締役会	普通 株式	利益 剰余 金	7,000 百万円	100 円	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 11 日																																																																																																																					
	前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数																																																																																																																							
発行済株式																																																																																																																											
普通株式	70,000	-	-	70,000																																																																																																																							
合計	70,000	-	-	70,000																																																																																																																							
自己株式																																																																																																																											
普通株式																																																																																																																											
合計	-	-	-	-																																																																																																																							
決議	株式の 種類	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日																																																																																																																						
平成 21 年 6 月 11 日 取締役会	普通株式	7,000 百万円	100 円	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 11 日																																																																																																																						
決議	株式の 種類	配当 の 原資	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日																																																																																																																					
平成 22 年 6 月 14 日 取締役会	普通 株式	利益 剰余 金	7,000 百万円	100 円	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 14 日																																																																																																																					

(7) リスク管理債権の状況

該当ありません。

(8) 子会社である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

連結子会社は、海外保険会社であるため、ソルベンシー・マージン比率は算出しておりません。

(9) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に損害保険の募集代理業務、銀行代理業務及び確定拠出年金の運営管理業務等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当社の業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法（以下「会計原則」）に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

以 上

【参考-1】平成21年度第4四半期主要業績（3ヶ月間）

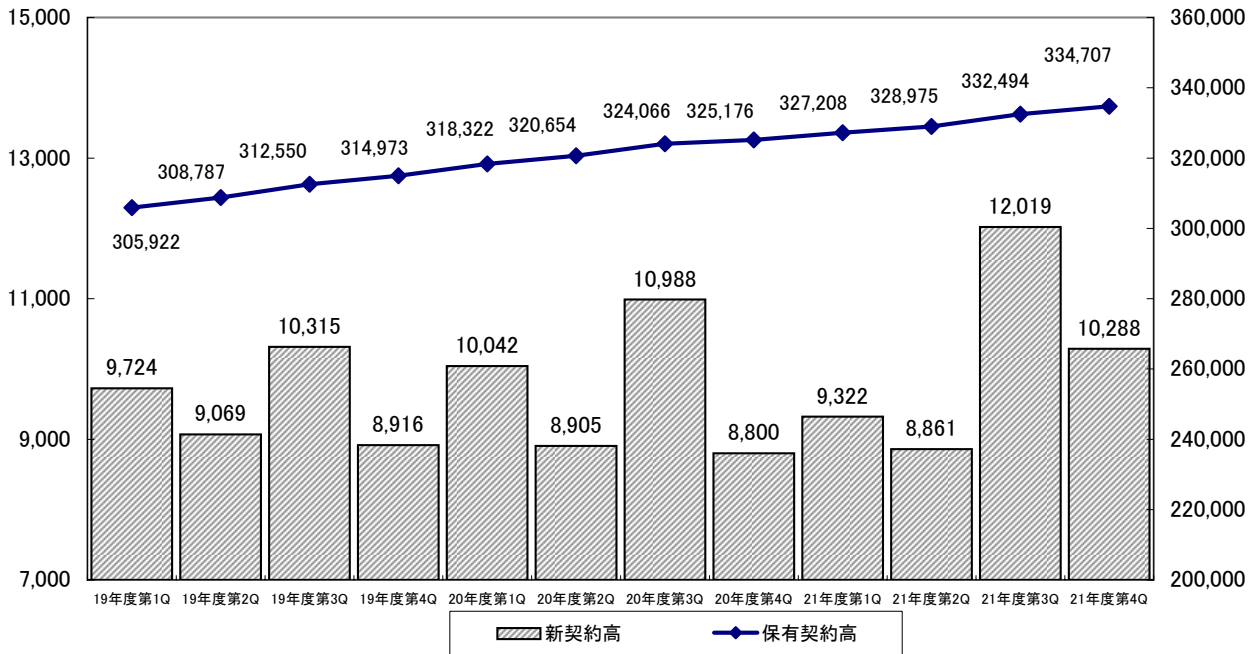
（1）新契約高

（単位：千件、億円、%）

	平成20年度第4四半期		平成21年度第4四半期			
	件数	金額	件数		金額	
				前年同期比		前年同期比
個人保険	119	8,732	140	117.2%	10,203	116.8%
個人年金保険	1	68	1	119.3%	84	124.1%
新契約年換算保険料	-	139	-	-	181	130.0%
うち第三分野	-	30	-	-	40	129.5%

（注）1. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 2. 「新契約年換算保険料」とは、個人保険・個人年金保険の新契約について、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
 「うち第三分野」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の新契約年換算保険料を計上しています。

保有契約高と新契約高の推移 [個人保険+個人年金保険](単位:億円)



（2）主要収支項目

（単位：百万円、%）

	平成20年度第4四半期		平成21年度第4四半期	
	自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日		自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日	
				前年同期比
保険料等収入	172,400	187,903	109.0%	
保険金等支払金	76,447	69,481	90.9%	

【参考-2】証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況

平成22年3月末時点での当社が保有する証券化商品等への投資の状況につきまして、下記のとおりご報告いたします。
なお、サブプライム関連投資はございません。

特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-
ABC P	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	-	-	-
ABS - CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
うちサブプライム・Alt - Aエクスポージャー	-	-	-
メザニン	-	-	-
うちサブプライム・Alt - Aエクスポージャー	-	-	-
エクイティ	-	-	-
うちサブプライム・Alt - Aエクスポージャー	-	-	-
CLO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-

その他のサブプライム・Alt - Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt - Aエクスポージャー	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	-	-	-
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成21年3月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	-	-	-	-
日本	-	-	-	-
米国	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-
英国	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成21年3月末		
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-
通信	-	-	-	-
電気	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

その他

「元本確保型クーポン日経平均連動30年債 3月末時点 時価498億円 含み益79億円」となっております。
 なお、上記数値につきましては「平成21年度決算(案)のお知らせ」内の有価証券の評価損益に含まれております。

<用語説明>

ABCP	: 資産担保コマーシャルペーパー
ABS	: 資産担保証券
ABS-CDO	: ABSを裏付資産とした債務担保証券
Alt-A	: 米国の住宅ローンのうち、「プライムローン(信用度の高い借手向けのローン)」と「サブプライム・ローン(信用度の低い借手向けのローン)」の間に位置する中間部分
CBO	: 債券担保証券
CLO	: ローン担保証券
RMBS	: 住宅ローン担保証券
レバレッジド・ファイナンス	: 企業の買収・合併の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依拠したファイナンス

以上